

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	生活支援課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
1 - 2 - 2	子育てをみんなで支え、子どもが健やかに育つ環境をつくる
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	一時保育事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名			①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市	実施形態	①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ ）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	豊後大野市一時保育事業実施要綱	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		事業ID	14004	

3. 事業の内容等

事業の背景 「次世代育成支援対策推進法」に基づき、合併前の旧7町村がそれぞれの町村ごとに平成17年3月に策定した行動計画を見直し、平成17年12月に「豊後大野市キラキラこどもプラン（次世代育成支援地域行動計画）」に本事業を取り込み計画書を策定した。計画期間は平成17年度から5年間で、その後見直しを行うこととなっている。		補助事業		名 称 保育対策等促進事業補助金			
		起 債 の 種 類	補助率	国 県 その他 2/3			
			①				
			②				
			③				
事業の目的及び対象		事業概要					
【目的】 断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等による一時的な保育に対する需要に対応するため。		実施施設 7施設（私立6施設・公立1施設） 利用限度日数 月に13日（勤務・病気等）月に9日（育児疲れ・冠婚葬祭等） 補助金 利用者数により変動（保育対策等促進事業により国1/3県1/3市1/3） 利用料 1日1,800円～2,400円、半日900円～1,200円（戸籍上第二子で3歳未満の児童は半額、戸籍上第三子以降で3歳未満の児童及び生活保護世帯は無料、減免分は市が負担）					
【対象】 保育の対象とならない就学前児童であって、その保護者が本市に住所を有し、一時的に保育が困難となる児童（子育て中の保護者）		前年度の評価 <table><tr><td>E</td><td rowspan="2">評価結果に基づき見直した内容</td></tr><tr><td>維持</td></tr></table>			E	評価結果に基づき見直した内容	維持
E	評価結果に基づき見直した内容						
維持							

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金	2,940	1,016	1,679	1,494	1,494	1,494
	地方債						
	その他	990	75	81	347	347	347
	一般財源	1,470	509	840	747	747	747
	計	5,400	1,600	2,600	2,588	2,588	2,588
決 算	国庫支出金						
	県支出金	2,893	989	1,670			
	地方債						
	その他	983	71	81			
	一般財源	1,447	495	835			
	計	5,323	1,555	2,586			

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 受入施設数 6カ所	【実績】 受入施設数 6カ所 利用件数 824件	【実績】 受入施設数 7カ所 登録人数76人 利用件数1512件	受入施設の維持、整備

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	受入体制の整備数、実施機関数										
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。										
成果指標	利用率（＝利用者数／申請登録者数）										単 位 %
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考				
種 別	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	
目標値			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
実績値	100.0%	100.0%	100.0%								
達成率			100.0%								

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

保健福祉部
生活支援課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等による一時的な保育に対する需要に対応するための支援が必要のため。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	現在、民間6保育所、公立1保育所で実施している。保育所事業であるため、公立・私立の保育所で対応している。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	実施施設が保育所であるため、公立・私立で対応している。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	一時的に保育に欠ける家庭の支援に効果があるため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	利用者の予測が困難なため、現状と同額とする。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	他の事務事業と兼務で実施しているため、現状維持とする。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	一時的に保育に欠ける家庭を支援する必要性から現状を維持する。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
利用料の見直しを検討する。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2143 E-mail @bungo-ohno. jp